

# 半期報告書の訂正報告書

第20期中(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

本書は半期報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年7月15日に提出したデータを、出力・印刷したものであります。

日本オラクル株式会社

東京都千代田区紀尾井町4番1号

(941-300)

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 17 年 7 月 15 日
【中間会計期間】	第 20 期中(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
【会社名】	日本オラクル株式会社
【英訳名】	ORACLE CORPORATION JAPAN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 新宅 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号
【電話番号】	0 3 ( 5 2 1 3 ) 6 6 6 6
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者 野坂 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号
【電話番号】	0 3 ( 5 2 1 3 ) 6 6 6 6
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 最高財務責任者 野坂 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

### 1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成 17 年 2 月 24 日に提出いたしました第 20 期中（自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日）半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

### 2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
  - 第 5 経理の状況
    - 中間財務諸表等
      - ( 1 ) 中間財務諸表
        - 注記事項
          - ( 1 株当たり情報)

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

- 第一部 【企業情報】
  - 第 5 【経理の状況】
    - 【中間財務諸表等】
      - ( 1 )【中間財務諸表】
        - 注記事項
          - ( 1 株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	613.48 円	1 株当たり純資産額	591.36 円	1 株当たり純資産額	626.81 円
1 株当たり中間純利益金額	57.74 円	1 株当たり中間純利益金額	55.15 円	1 株当たり当期純利益金額	125.20 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	57.68 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	55.10 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	125.07 円

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
1 株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益 (百万円)	7,358	7,001	16,032

普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	89
（うち利益処分による取締役賞与金）	(-)	(-)	(88)
（うち利益処分による監査役賞与金）	(-)	(-)	(1)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	7,358	7,001	15,942
期中平均株式数（株）	127,449,652	126,959,054	127,341,835
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	131,507	114,549	129,349
（うち新株予約権（株））	(131,507)	(114,549)	(129,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権3種類（新株引受権の株式の数 975,300株）</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権3種類（新株予約権の数 6,387個）</p> <p>新株引受権3種類（新株引受権の株式の数 900,650株）</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類（新株予約権の数 3,211個）</p> <p>新株引受権2種類（新株引受権の株式の数 937,750株）</p> <p>これらの詳細については、「第4提出会社の状況1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
1 株当たり純資産額 613.48 円 1 株当たり中間純利益金額 57.74 円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 57.68 円	1 株当たり純資産額 591.36 円 1 株当たり中間純利益金額 55.15 円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 55.10 円	1 株当たり純資産額 626.81 円 1 株当たり当期純利益金額 125.20 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 125.07 円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	7,358	7,001	16,032
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	89
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(88)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(-)	(-)	(1)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	7,358	7,001	15,942
期中平均株式数(株)	127,449,652	126,959,054	127,341,835
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	131,507	114,549	129,349
(うち新株予約権(株))	(131,507)	(114,549)	(129,349)

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>新株引受権3種類(新株引受権の株式の数 975,300株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権3種類(新株予約権の数 6,387個) 新株引受権3種類(新株引受権の株式の数 900,650株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数 3,211個) 新株引受権3種類(新株引受権の株式の数 937,750株) これらの詳細については、「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>
--	---	--	--